

令和 6 年度の実施事業について

対策 1 再エネ電気メニューへの切替

内容：かづのパワーが再エネ電源を確保しながら地域の再エネを供給し、電気由来の CO2 を削減します。

削減目標：4.62 万 t-CO2、対策目標：市内電力需要の 50%、約 8,700 万 kWh の切替

＜実施予定＞**①成長に見合った連携の実施**

かづのパワーの地産電源の確保に取り組む。

②再エネ電気利用の推進

かづのパワーとの契約施設増加に努める。

③地域向け電源の導入促進（再エネ推進交付金事業）

地域脱炭素移行・再エネ推進事業（重点対策加速化事業）を活用し、かづのパワーへ供給する「地域向け電源」確保のため、市の遊休地で太陽光発電を実施する事業者を新たに公募する（2～4 件）。

④地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく促進区域について

地球温暖化対策の推進に関する法律にて努力義務とされている「促進区域」について、秋田県は太陽光、風力、小水力発電について環境配慮基準を年度末に公表予定。秋田県の環境基準や他市町村の設定事例等を参考に本市に適した促進区域について検討をする。

⑤小水力発電事業性調査の検討（新）

新エネルギー財団の補助金に応募し、小水力発電の有望地点について事業性評価を実施する（1～2 か所）。調査期間は 2 年程度で、調査後は公募により事業者を決定し、かづのパワーに売電する電源の確保を図る。

対策2 自家消費型再エネ電源の導入

内容：自家消費型の太陽光、木質バイオマスコジェネを導入し、電気由来のCO₂を削減します。

削減目標：0.63万t-CO₂、対象目標：太陽光10,000kW、木質バイオマス320kW

＜実施予定＞

①公共施設への再エネ設備の導入検討

令和5年度に実施した公共施設への太陽光発電設備の導入可能性調査の結果に基づき、導入可能な施設について更に精査を行う。

②再エネ設備の導入支援（再エネ推進交付金事業）

引き続き市民・企業の自家消費型太陽光・蓄電池の導入に係る初期費用を補助する（企業4件、個人10件程度を予定）。

対策3 EVへの切替

内容：EVに必要なインフラを整えることで、EVへの切り替えを進め、動力由来のCO₂を削減します。

削減目標：1.19万t-CO₂、対策目標：市内車両の20%、旅客3,700台、貨物1,300台

＜実施予定＞

①コムスを活用したEV体験会・展示会の開催

引き続きコムスを活用したEV体験会・展示会を開催し、EV購入の意識醸成を図る。

②コムス貸出実証

コムス2台を企業や団体に広く貸し出し、モニター調査を行い、EV転換への関心と理解を深める。

③EVマスタープランの策定（新）

公用車のEV切替、公共施設へのEV充電設備の導入について検討。EVマスタープランを策定し、EV導入促進を図る。

対策4 省エネ設備への更新

内容：省エネ機器への更新を進め、電気・熱由来のCO₂を削減します。

削減目標：0.2万t-CO₂、対策目標：市内電力需要の2%、約370万kWh/年

＜実施予定＞

①省エネ診断の推進

新たに2施設について省エネ診断を実施し、成果を公表し市内事業者の省エネ診断実施を啓発する。

②省エネ設備への更新

・省エネ設備等更新支援

光熱費の削減や温室効果ガスの排出量削減を図るため、省エネ設備の更新について引き続き支援する（10件程度を予定）。

・公共施設へのLED化

9施設において実施設計、3施設において設置工事を行う。

実施設計 9施設

- ①尾去沢市民センター ②谷内地区市民センター ③錦木地区市民センター
- ④なかやまアリーナ ⑤毛馬内保育園 ⑥八幡平なかよしセンター
- ⑦花輪小学校 ⑧十和田中学校 ⑨大湯ストーンサークル

設置工事 3施設

- ①尾去沢市民センター ②谷内地区市民センター ③花輪さくら保育園

・省エネ高効率空調・照明等（新）

個人及び企業の高効率空調機器及び照明等の更新について支援する（個人5件、企業2件程度を予定）

③市民向け省エネ家電の購入支援（新）

省エネ性能等を要件として、市民の省エネ家電（エアコン・冷蔵庫）の購入について支援を行う（200件程度を予定）。

対策5 建物の熱対策

内容：断熱改修や ZEH、薪ストーブ、木質バイオマス熱利用機器の導入を進め、電気・熱由来の CO₂ を削減します。

削減目標：0.66 万 t-CO₂、対策目標：66 件/年の断熱改修、ZEH、薪ストーブ導入
木質バイオマス熱利用3件

＜実施予定＞

①木質バイオマス熱利用の導入支援（再エネ推進交付金事業）

家庭向けの薪・ペレットストーブの初期費用に対し補助する（10 件程度を予定）。

②住宅の断熱改修断熱改修支援

住宅の断熱改修工事に対し補助を実施する（20 件程度を予定）。

対策6 適切な森林管理

内容：森林経営管理計画を進め、間伐や伐採・再造林など適切な森林管理を継続し、森林吸収量を維持します。

削減目標：吸収量 14.8 万 t-CO₂ を維持

対策目標：森林経営管理計画のカバー率 100%

＜実施予定＞

①森林経営管理推進事業

内山・甘露地区について森林管理業務を委託により実施する。

太平・田代平・中滝・折戸地区について森林管理の意向調査を、草木・長野地区について現地調査を実施する。

②再造林の推進

再造林等に対し補助をする（間伐1件 60ha、新植3件 25ha）。

③間伐の推進

搬出間伐に必要な路網整備に対し補助する。

④林業人材の育成

林業大学生に対し家賃補助（１人分を予定）、受講料補助（１人分を予定）、新規就業雇用事業は事業所に対し新規雇用した人で補助をする（１０人分を予定）。

対策７ その他脱炭素行動の促進

内容：節電、クールビズ、節水、公共交通の利用、ごみの削減、低炭素商品の選択など、
CO2 削減行動に努めます。

削減目標：なし、対策目標なし。

＜実施予定＞

①普及啓発、「CO2 排出量見える化」の推進

電気料金節約勉強会、FMでの広告、再エネ発電所見学会の実施、太陽光発電設備導入検討ツールの作成など普及啓発を実施するほか、引き続き脱炭素行動事業者の認定を行う。

②エネルギー新産業育成プロジェクト（再エネ水素の利活用）

先進地視察をするほか、事業者を集めたワークショップを開催することで、水素産業への関心を高めるほか、鹿角市での水素利活用、水素産業への参入時の課題について検討を行う。